



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <https://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,627	△12.8	1,277	△48.7	1,396	△46.3	1,052	△42.8
2022年3月期	25,957	△6.6	2,489	△24.5	2,599	△23.4	1,840	△20.2

(注) 包括利益 2023年3月期 843百万円 (△48.3%) 2022年3月期 1,629百万円 (△41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	142.95	—	5.4	5.3	5.6
2022年3月期	250.11	—	9.9	9.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,191	19,556	74.7	2,657.30
2022年3月期	26,208	19,162	73.0	2,601.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,556百万円 2022年3月期 19,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,750	△958	△520	5,989
2022年3月期	1,044	△1,020	△693	3,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	515	28.0	2.8
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	367	35.0	1.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		38.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	5.9	100	70.7	150	32.5	100	39.8	13.59
通期	25,000	10.5	1,350	5.7	1,450	3.9	950	△9.7	129.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,378,050株	2022年3月期	7,378,050株
2023年3月期	18,512株	2022年3月期	18,512株
2023年3月期	7,359,538株	2022年3月期	7,359,538株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,942	△13.8	979	△54.8	1,117	△51.4	875	△47.0
2022年3月期	24,294	△7.2	2,165	△27.1	2,302	△25.4	1,651	△22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	118.98	—
2022年3月期	224.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,594	18,062	76.6	2,454.37
2022年3月期	23,787	17,827	74.9	2,422.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,062百万円 2022年3月期 17,827百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.1	120	33.3	80	38.6	10.87
通期	23,500	12.2	1,250	11.8	820	△6.4	111.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大によって多大な影響を受けたものの、移動制限の緩和などにより一定の回復傾向が見られました。

しかしながら、原材料価格の上昇や電子部品の供給不足、国際情勢に端を発するエネルギーコストの上昇などにより、企業活動や消費動向に未だ不透明感が残るなど、予断を許さない厳しい状況が継続いたしました。

当社グループの関連する建設業界においては、建設資材価格の上昇や慢性的な人員不足の問題等が依然として山積し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、従来より強化している技術提案型営業によって需要先のニーズを的確に捉え、当社の有する豊富な製品・工法群より最適なソリューションを提案することで、公共事業を中心とした政府建設投資の需要に確実に応え、商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、226億27百万円（前年同期比12.8%減）で、その内訳は、商品売上高が95億95百万円（前年同期比2.9%減）、完成工事高は130億31百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

西日本地区をはじめとして橋梁等の土木耐震工事の受注に注力いたしましたが、上下水道施設に関わる耐震補強工事において、工事の進捗が遅れる等の影響により、完成工事高が伸び悩みました。また、当社製品を織り込んだ設計業務や工事物件発注の遅れが影響し、あと施工アンカーをはじめとする建設資材の販売は、前期を下回りました。その結果、売上高は70億77百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

[土木資材事業]

北海道・東日本地区においては当社の独自技術を活用したトンネル掘削補助工法の資材販売が順調に推移しましたが、西日本地区における大型案件の減少や工事着工の遅れなどの影響による資材販売減少を補いきれず、売上高は67億79百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

[建設事業]

当社の得意とする構造物補修工事で大型物件を3件受注したほか、トンネル補修・補強工事と橋梁補修工事において大型元請物件が4件竣工いたしました。北陸自動車道や関越自動車道の設備工事に付随した「フェイルセーフシステム（取付物落下防止対策商品）」の販売も寄与いたしました。大型工事物件が一巡したことなどにより、売上高は87億70百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

収益面につきましては、売上高の減少や、材料や人件費をはじめとした仕入れコストの増加などにより、営業利益12億77百万円（前年同期比48.7%減）、経常利益13億96百万円（前年同期比46.3%減）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は10億52百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は261億91百万円と前連結会計年度末に比べ、17百万円減少しました。これは主として完成工事未収入金が32億20百万円減少したためであります。負債は66億34百万円と前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少しました。これは主として、工事未払金の減少によるものであります。なお、純資産は195億56百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億63百万円増加し、59億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益15億26百万円（前年同期比41.0%減）を計上し、売上債権も30億72百万円減少しましたが、棚卸資産が1億84百万円増加したことなどにより、37億50百万円の収入（前年同期比259.1%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、9億58百万円の支出（前年同期は10億20百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、配当金の支払などにより、5億20百万円の支出（前年同期は6億93百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	64.14	68.14	73.05	74.67
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.04	58.20	51.13	36.16
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.69	1.01	0.47	0.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.24	86.30	182.41	585.34

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

①通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な物価上昇の影響を受けながらも、コロナ禍からの社会経済活動の再開で個人消費や設備投資並びにインバウンド消費が活発化するものと見込まれますが、引き続き金融情勢、地政学リスクに注視が必要な状況にあります。

一方、建設業界においては、建設資材価格や運搬費の高騰、少子高齢化に伴う人材不足、若年労働者の確保や働き方改革による労働環境の多様化など多くの課題を抱えており、事業環境をめぐる見通しは今なお不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は今後の成長に向けて、「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画（2021～2023年度）」において掲げた「収益力の向上」「技術・開発力の強化」「働き方改革」「経営基盤の再構築」の基本戦略を再度徹底し、コアコンピタンスを磨いてまいります。

更には、常にオンリーワン技術にチャレンジしてきた当社の成長の方程式に照らし、時代のニーズに対応するため新たな技術開発体制を構築し、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する「業界のリーディングカンパニー」として企業体制を確立してまいります。

これらの着実な積み重ねにより、持続的成長を可能にする強固な経営基盤を確保し、いかなる市場環境においてもステークホルダーの皆様のご期待に応えることができる企業力を築いてまいります。

通期の見通しにつきましては、記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、2024年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	250億00百万円	〔前年同期比 10.5%増〕
営業利益	13億50百万円	〔前年同期比 5.7%増〕
経常利益	14億50百万円	〔前年同期比 3.9%増〕
親会社株主に帰属する当期純利益	9億50百万円	〔前年同期比 9.7%減〕

〔単独〕

売上高	235億00百万円	〔前年同期比 12.2%増〕
営業利益	11億50百万円	〔前年同期比 17.5%増〕
経常利益	12億50百万円	〔前年同期比 11.8%増〕
当期純利益	8億20百万円	〔前年同期比 6.4%減〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元継続を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり50円の普通配当を実施したいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,026,359	3,189,954
受取手形	1,031,392	615,028
電子記録債権	1,544,087	1,741,546
売掛金	1,489,582	1,893,481
完成工事未収入金	5,590,848	2,370,646
有価証券	700,000	2,799,974
未成工事支出金	326,293	312,382
商品	2,456,291	2,699,088
原材料	41,617	—
その他	711,528	713,984
貸倒引当金	△3,000	△2,090
流動資産合計	16,914,999	16,333,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,994,843	3,000,062
減価償却累計額	△1,964,636	△2,044,590
建物及び構築物 (純額)	1,030,206	955,471
機械装置及び運搬具	1,143,586	1,078,739
減価償却累計額	△874,583	△860,069
機械装置及び運搬具 (純額)	269,002	218,669
工具、器具及び備品	307,149	326,148
減価償却累計額	△223,253	△256,863
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品 (純額)	81,711	67,099
土地	3,211,906	3,665,033
リース資産	46,435	46,435
減価償却累計額	△32,531	△36,372
リース資産 (純額)	13,904	10,063
建設仮勘定	693	—
有形固定資産合計	4,607,425	4,916,337
無形固定資産		
ソフトウェア	348,541	407,474
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	361,031	419,964
投資その他の資産		
投資有価証券	3,837,609	4,041,934
退職給付に係る資産	239,684	192,015
繰延税金資産	10,814	11,308
その他	254,196	292,067
貸倒引当金	△16,794	△16,434
投資その他の資産合計	4,325,510	4,520,891
固定資産合計	9,293,967	9,857,193
資産合計	26,208,966	26,191,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	246,399	119,610
電子記録債務	2,217,410	2,504,275
買掛金	1,010,174	944,410
工事未払金	1,012,529	863,989
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	4,198	4,143
未払法人税等	485,104	436,293
未成工事受入金及び前受金	168,397	69,554
賞与引当金	161,346	136,073
その他	986,759	913,808
流動負債合計	6,682,321	6,382,159
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	11,030	6,887
繰延税金負債	200,086	145,669
資産除去債務	42,945	—
その他	10,500	—
固定負債合計	364,563	252,556
負債合計	7,046,885	6,634,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	377,087	376,857
利益剰余金	17,464,227	18,072,792
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	18,381,071	18,989,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674,698	550,014
為替換算調整勘定	26,376	—
退職給付に係る調整累計額	62,341	17,053
その他の包括利益累計額合計	763,416	567,067
非支配株主持分	17,593	—
純資産合計	19,162,081	19,556,474
負債純資産合計	26,208,966	26,191,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,877,719	9,595,887
完成工事高	16,079,900	13,031,433
売上高合計	25,957,620	22,627,321
売上原価		
商品売上原価	7,254,315	7,175,550
完成工事原価	11,226,326	9,291,991
売上原価合計	18,480,642	16,467,542
商品売上総利益	2,623,404	2,420,336
完成工事総利益	4,853,573	3,739,442
売上総利益	7,476,978	6,159,779
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	458,368	431,046
販売手数料	32,298	10,316
貸倒引当金繰入額	△1,187	△1,282
役員報酬及び給料手当	2,258,859	2,147,960
賞与引当金繰入額	136,866	115,056
退職給付費用	96,760	96,542
接待交際費	27,253	41,377
福利厚生費	529,480	503,186
賃借料	269,146	271,510
減価償却費	175,470	151,616
その他	1,004,586	1,114,741
販売費及び一般管理費合計	4,987,904	4,882,072
営業利益	2,489,073	1,277,706
営業外収益		
受取利息	1,187	1,182
受取配当金	56,365	67,959
受取賃貸料	42,107	31,697
保険解約返戻金	27,911	23,107
その他	10,618	8,567
営業外収益合計	138,190	132,514
営業外費用		
支払利息	5,724	6,407
支払手数料	16,445	6,813
為替差損	5,385	879
営業外費用合計	27,556	14,100
経常利益	2,599,708	1,396,120
特別利益		
固定資産売却益	—	1,447
投資有価証券売却益	74	88,051
資産除去債務戻入益	—	42,945
特別利益合計	74	132,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	597	1,764
投資有価証券評価損	11,259	—
特別損失合計	11,856	1,764
税金等調整前当期純利益	2,587,926	1,526,801
法人税、住民税及び事業税	821,733	456,782
法人税等調整額	△74,899	20,159
法人税等合計	746,833	476,942
当期純利益	1,841,092	1,049,859
非支配株主に帰属する当期純利益	389	△2,193
親会社株主に帰属する当期純利益	1,840,703	1,052,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,841,092	1,049,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221,046	△124,684
為替換算調整勘定	15,397	△36,521
退職給付に係る調整額	△5,700	△45,287
その他の包括利益合計	△211,350	△206,493
包括利益	1,629,742	843,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,625,075	855,704
非支配株主に係る包括利益	4,666	△12,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	377,087	16,200,001	△25,537	17,116,846
会計方針の変更による累積的影響額			12,285		12,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,295	377,087	16,212,286	△25,537	17,129,131
当期変動額					
剰余金の配当			△588,763		△588,763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,840,703		1,840,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,251,940	—	1,251,940
当期末残高	565,295	377,087	17,464,227	△25,537	18,381,071

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	895,745	15,256	68,041	979,043	12,926	18,108,816
会計方針の変更による累積的影響額						12,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	895,745	15,256	68,041	979,043	12,926	18,121,102
当期変動額						
剰余金の配当						△588,763
親会社株主に帰属する当期純利益						1,840,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,046	11,120	△5,700	△215,627	4,666	△210,961
当期変動額合計	△221,046	11,120	△5,700	△215,627	4,666	1,040,979
当期末残高	674,698	26,376	62,341	763,416	17,593	19,162,081

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	377,087	17,464,227	△25,537	18,381,071
当期変動額					
剰余金の配当			△515,167		△515,167
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,052		1,052,052
連結範囲の変動		△230	71,679		71,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	608,565	—	608,335
当期末残高	565,295	376,857	18,072,792	△25,537	18,989,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	674,698	26,376	62,341	763,416	17,593	19,162,081
当期変動額						
剰余金の配当						△515,167
親会社株主に帰属する当期純利益						1,052,052
連結範囲の変動						71,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,684	△26,376	△45,287	△196,348	△17,593	△213,941
当期変動額合計	△124,684	△26,376	△45,287	△196,348	△17,593	394,393
当期末残高	550,014	—	17,053	567,067	—	19,556,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,587,926	1,526,801
減価償却費	194,933	222,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,940	△25,273
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,409	△17,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,187	△1,282
受取利息及び受取配当金	△57,553	△69,141
支払利息	5,724	6,407
資産除去債務戻入益	—	△42,945
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△88,051
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,259	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,447
有形固定資産除却損	597	1,764
売上債権の増減額 (△は増加)	1,046,352	3,072,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△622,199	△184,410
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	△78,354	△98,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,233,714	△74,685
その他	257,046	△39,737
小計	2,124,286	4,186,458
利息及び配当金の受取額	60,277	72,101
利息の支払額	△5,567	△6,402
法人税等の支払額	△1,134,703	△501,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,293	3,750,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△300,000
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△165,932	△594,061
有形固定資産の売却による収入	—	1,447
無形固定資産の取得による支出	△261,686	△66,538
投資有価証券の取得による支出	△594,177	△750,117
投資有価証券の売却による収入	560	150,750
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
貸付金の回収による収入	400	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,835	△958,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,000	—
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△415,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△4,694	△4,198
配当金の支払額	△588,901	△516,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,595	△520,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,640	6,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656,498	2,278,036
現金及び現金同等物の期首残高	4,382,857	3,726,359
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△14,466
現金及び現金同等物の期末残高	3,726,359	5,989,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、中国ではトンネル掘削資材の製造を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の製造・販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,223,257	6,931,563	10,802,799	25,957,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,223,257	6,931,563	10,802,799	25,957,620
セグメント利益	1,313,653	117,178	1,168,875	2,599,708

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,077,568	6,779,312	8,770,440	22,627,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,077,568	6,779,312	8,770,440	22,627,321
セグメント利益	589,370	65,175	741,574	1,396,120

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,601円32銭	2,657円30銭
1株当たり当期純利益	250円11銭	142円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,840,703	1,052,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,840,703	1,052,052
普通株式の期中平均株式数(株)	7,359,538	7,359,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2023年6月23日付予定)

2023年3月15日発表の「組織の変更」、「役員の変動」、「執行役員の変動」及び「人事異動」に関するお知らせをご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。